

2025（令和 7）年度

小論文

10：30～12：10

教養学部

地域社会学科

一般選抜(中期日程)

注 意 事 項

1. 合図があるまで、この冊子を開いてはいけません。
2. 合図があったら、受験番号を解答用紙の指定欄に記入しなさい。
3. この冊子は1～6ページまであります。落丁、乱丁、印刷不鮮明、汚れの箇所を見出した場合は、すみやかに申し出なさい。
4. 解答用紙は2枚あります。1枚は清書用、もう1枚は下書き用です。提出は清書用1枚だけです。
5. 解答は必ず解答用紙の指定欄に横書きで書きなさい。
6. 試験終了の合図があったら、筆記用具をただちに置いてください。
7. この冊子と下書き用の解答用紙は、持ち帰ってさしつかえありません。

設問 以下の【課題文】を読んで、あとの問いに答えなさい。なお、問いで指定された文字はいずれも句読点を含む字数である。

【課題文】

人口減少にともなう「国のカタチ」が議論になっている。2024年1月、民間組織である人口戦略会議は、「2100年までに8000万人の水準で安定化させることによって、国民が確固たる将来展望が持てるようにすること」を提言している。このことは、今後「地方のカタチ」を問うことになるだろう。

実際、それを先取りするように、財政制度審議会・財政制度分科会の中で、財務省は「能登半島地震からの今後の復旧・復興にあたっては、過去の災害における事例も教訓に、将来の需要減少や維持管理コストも念頭に置きながら、住民の方々の意向を踏まえつつ、集約的なまちづくりやインフラ整備の在り方も含めて、十分な検討が必要」（同分科会・資料、2024年4月9日）という主張を行った。それにかかわり、大手メディアは「復興が本格化する中、無駄な財政支出は避けたいとの立場を明確にした。分科会終了後に増田寛也会長代理（日本郵政社長）が記者会見し『家の片付けが進んでない地域に、将来の議論をしようと言っても難しい』と指摘。被災状況の地域差や住民の考えを理解した上での復興が重要だとした」と報じている。まさに、「片付けがまだ進んでいない」段階の被災地を対象に、財政の論理を振り回す状況には驚きを禁じ得ない。被災者・被災地に対する国民国家のあり方として、それでよいのかという大きな疑問すら浮かぶ。

しかし、これにより、今後展開する事態の輪郭が見えてくる。人口減少の中で地方部に対して、都市への集住を論じる「農村たたみ論」が財政の論理から活発化することは容易に予想される。本稿では、今までの地域の実態を踏まえつつ、論点を示してみたい。

当然のことながら、過疎地域では、人口減少は最近始まったことではない。過疎化の原点とも言える中国山地では、すでに1960年代初頭から激しい人口流出が始まり、「疎ら^{まば}過ぎる」状況を表す「過疎」という言葉が造語された。その後、モータリゼーションの発達やインフラ整備も進み、人口の社会減少はやや沈静化するものの、1989年度からは、人口構成の歪みにより、過疎地域全体として自然減少状態が始まり、今に至るまでさらに拡大している。

つまり、日本全体では2007年頃から生じている、少子高齢化による人口の自然減少はその約20年前から過疎地域では全面化していたのである。だが、地域はそれに対して手をこまねいていたわけがない。今までは工場やリゾート施設誘致に奔走していたが、1990年代のバブル経済の崩壊により、それらも困難化するなかで、「やはり地域は内発的にしか発展しない」という思いを持ち、内発的發展路線に舵を切る地域が生まれた。それは「地域づくり」と呼ばれており、「地域の新しい仕組みをつくる」という意味が込められている。

このような動きの意義を最も明確に論じたのは地理学者の宮口侗廸氏であった。少し長くなるが、印象的な文章でもあり、記しておこう。

「過疎があらわになったということは、従来の行き方では地域は保てないということである。この時点で腹を据えて、『山村とは、非常に少ない数の人間が広大な空間を面倒みている地域社会である』という発想を出発点に置き、少ない数の人間が山村空間をどのように経営すれば、そこに次の世代にも支持される暮らしが可能になるのかを、追求するしかない。これは、多数の論理のうえに成り立っている都市社会とは別の仕組みを持つ、いわば先進的な少数社会を、あらゆる機動力を駆使して作り上げることにほかならない。(中略)このことは困難なことでは論をまたない。しかし近年は実際の取り組みの中にもこの主旨に沿う試みが見られるようになってきた(後略)」。

ここでは人口減少に対応した「先進的少数社会」をつくり、次世代につなぐ持続的なものとするべきことが論じられている。地球温暖化への対応として、しばしば言われる「緩和策」と「適応策」という議論のアナロジーで言えば、「人口減少の適応策」である。筆者は、この内容から、「持続的低密度居住地域構想」と呼ぶ。

1990年代末以降、このような取り組みは各地に拡大する。その後、「平成の市町村合併」の政策的促進(1999-2010年)、東日本大震災(2011年)、「地方消滅論」を契機とする地方創生政策のスタート(2014年)等により、ネガティブ、ポジティブの両面のインパクトを受けながらも、実践は積み重ねられた。その結果、地域づくりは、2010年代以降は、さらに成熟化しており、「新しい地域づくり」と呼べる動きも登場している。それは、内発的發展の勘所が明らかになってきたことに加えて、2010年代以降、若者を中心にして都市部から地方部への移住、関係人口化が活発化するという時代状況も影響している。

このように地域づくりがさらに活発化して、なかには、人口減少地域だけれども^①「にぎやかだ」という矛盾した印象を醸し出している地域も生まれている。そのなかのひとつである徳島県美波町は、「にぎやかな過疎」を町のキャッチフレーズとして、次のように宣言をしている。「高齢化率が45%を超す美波町では、今後も人口減少局面が続くことが予想されています。こうした厳しい現実にしっかりと向き合いながら、人口減少の進む過疎の町であっても、内外から人が集い、開業や起業が相次ぐにぎやかな町を、このキャッチフレーズとロゴのもと、関係者一丸となって目指すことを宣言いたします」(美波町・ニュースリリース、2018年12月1日)。実際、美波町は、サテライトオフィスが28社も立地する場所となり、なかには本社を移転した会社もある。

しかし、「にぎやかな過疎」とは、移住者や関係人口という地域外由来の人達だけにより作られているものではない。むしろ、そこには多様な主体がかかわっている。それを整理すれば、次のように言える。

- ① 外に開かれた地域づくりに取り組む地域住民
- ② 地域で課題解決に動く地域運営組織(RMO)
- ③ 地域に定着し、ネットワークをつくる移住者
- ④ 地域に関わろうとする多様な関係人口
- ⑤ SDGsが普及する中で社会貢献活動に関与する企業
- ⑥ 地域内外の動きをサポートする中間支援機能を持つ組織(NPOや大学)
- ⑦ 独自の支援策を構築する地方自治体

いくつかの点で補足すれば、①について、「にぎやかな過疎」のベースには住民による地域づくり活動がある点を忘れてはいけない。「ヨソモノ」を受け入れるには、地域の力が必要であり、地域住民が世代を超えて混ざり合う傾向がなければ、外部人材と協働することもできない。これらの地域では、住民が「ヨソモノ」との交流を楽しみ、さらに仲間や「応援団」として、積極的に捉える姿勢が見られる。

また、⑤については、美波町では、海岸における藻場の再生のため、「(藻場を荒らす未利用魚である)アイゴをつかった地場産品の開発や藻場・漁場再生資材の開発を通して、地域の発展・地球の未来のための好循環モデルの構築を目指す」ことを掲げた一般社団法人藻藍部^{もあいぶ}が設立されている。サテライトを設置した大手のコン

サルタント会社を中心に、地域内の事業者(漁業者、食堂等)を巻き込んだ挑戦が行われている。

この「にぎやかな過疎」には多様な人々が、気軽に対話できる交流の場・拠点が、シェアオフィス、カフェ、公民館等に作られているという共通点も見られる。新しいアクションの出発点となっており、「にぎやか」という印象はここから発信されていることが多い。つまり、「にぎやか」とは、人口にかかわるものではなく、むしろ多様な者の対話をもたらす熱量を反映したものと考えることができる。その結果、人口減少が進んだとして、地域にいつも新しい動きがあり、人が人を呼ぶ、しごとがしごとを創るという様相が生まれているのである。それを、「人口減・人材増社会」と言い換えても良い。人口減少適応策の核心はこの点にある。

この間のこうした動きにもかかわらず、表面的な人口減少から、店をたたむように、地域もたたんでしまえという「農村たたみ論」^②が聞こえてくる。この議論は「集落移転」「尊厳ある集落撤退」「多極集住」等、名前を変えながらも繰り返し登場する。そして、冒頭で見たように、今後、今まで以上に活発化する可能性がある。しかし、それらには、以下のような問題点もある。

第一に、これらの主張の多くは財政問題を論拠としている。平たく言えば「財政がこんなに厳しい時に、そんなところに住むのは、財政負担が大きく、社会に迷惑だから降りてきなさい」ということである。これは、冷静に考えればわかるように、人々の居住範囲を財政の関数として捉えるという発想である。いったんこの関数が適用されてしまえば、自動的に計算が進み、歯止めをかける論理は存在しない。財政次第では、「効率化のためにもっと集住せよ」という議論につながり、最終的には各地に「ミニ東京」を作ることになりかねない。さらに言えば、そもそも人々の居住範囲を財政状態により決めるという発想には、「国民は国家のためにある」という本末転倒の国家観が見え隠れする。

第二に、仮に財政の論理に乗ったとしても、はたして「農村たたみ」が社会全体にとって低コストであるのか否かは、実証されていない。過疎農山村の実情からリアルに認識すれば、「集住のすすめ」はその地域に残る高齢者を農村から都市部に移住させることを意味している。彼らはその地域に住み続け、「終の棲家」として生き抜こうとする人々である。今までも、政策的な集落移転事業があっても、ほとんどす

すまなかったのはこの点を要因としている。このような高齢者が都市に移住することは、農業をはじめとする日常的に取り組む仕事や作業も無くなることも意味している。そのことにより、高齢者の生き甲斐を喪失させることにはならないだろうか。また、その結果、より大きな介護、医療コストが発生する可能性はないだろうか。さらに言えば、地域の里山、里海等の自然資本の管理はだれがどのようにするのであろうか。もし、財政の論理に立つのであれば、こうした点を含めて議論する必要があり、それがなければ、撤退が本当に効率的か否かは判定できない。冒頭に見た、財政審分科会でも、審議が十分に行われたようには思われない。そのような状況で、「農村たたみ」を国土形成のスタンダードにしてしまうのは、問題だと言わざるを得ない。

他方で、ここで主張した持続的低密度居住地域(にぎやかな過疎)^③の構想についても、さらに詰めるべき論点が残されている。特に、デジタルの役割は重要である。距離や分散の大きさが問題の根源であった地域において、この技術による「遠隔地性」のドラスチックな緩和が期待される。例えば、医療、教育に対しては遠隔地教育や遠隔地医療の本格的実現である。交通や物流については、移動距離自体の縮減はできないが、AI の利用は、効率的で持続的な移動方式の実現に役立つものであろう。現実には人口低密度を前提とした、公共交通再生の試行は各地で始まっており、本格的な社会実装が急がれる。

しかし、現在では、「にぎやかな過疎」と言えるのは、限られた地域である。この実践を他の地域に広げていく点において、今までの対応は十分ではないと言える。特に、動きがない地域では、そうした可能性がないとするのは早計である。10 年前のいわゆる「増田レポート」(2014 年)のように、「消滅可能性」と決めつけるのではなく、むしろそれぞれの地域にある持続可能性を住民とともに発掘するような、地方自治体、外部人材、中間支援組織等が連携した取り組みが欠かせない。「時間がない」としばしば言われるが、だからこそ時間をかけてでも丁寧に行わなければならないのである。

出典：小田切徳美(2024)「人口減少の適応策と『にぎやかな過疎』」、『月間ガバナンス』277 号(2024 年 5 月)pp.20-22 より。出題にあたって、原文の一部を改変した。

問 1 下線部①「人口減少地域だけれども『にぎやかだ』という矛盾した印象を醸し出している地域も生まれている」について、「にぎやか」とはどういう意味か、本文の主旨に沿って説明しなさい。(100 字以内)

問 2 下線部②「表面的な人口減少から、店をたたむように、地域もたたんでしまえという『農村たたみ論』が聞こえてくる」とあるが、筆者が考える「農村たたみ論」の問題点についてまとめなさい。(100 字以内)

問 3 下線部③「ここで主張した持続的低密度居住地域(にぎやかな過疎)の構想についても、さらに詰めるべき論点が残されている」とあるが、筆者が指摘している論点についてまとめなさい。その上で、あなたは「農村たたみ論」と「にぎやかな過疎(持続的低密度居住地域)」のどちらの考えを支持するか、これまで学んできたことやあなた自身の体験をふまえて、その理由とともに述べなさい。(600 字以内)